平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	川崎町	地方交付税種地	2-3

人口		
	27年国調(人)	16,789
	22年国調(人)	18,264
	増減率　(%)	-8.1

住民基本台帳人口（※7）		
	29.01.01(人)	17,531
	うち日本人(人)	17,428
	28.01.01(人)	17,825
	うち日本人(人)	17,729
	増減率　(%)	-1.6
	うち日本人(%)	-1.7

面積（㎢）	36.14
人口密度（人/㎢）	465
世帯数（世帯）	7,349

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	150	162	
	2.5	2.6	
第2次	1,585	1,669	
	26.5	26.4	
第3次	4,254	4,493	
	71.0	71.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,050
	副市区町村長	1	5,720
	教育長	1	5,150
	議会議長	1	2,985
	議会副議長	1	2,643
	議会議員	14	2,450

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	188	580,168	3,086
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	11	39,490	3,590
	教育公務員	6	18,750	3,125
	臨時職員	-	-	-
	合計	194	598,918	3,087
	ラスパイレス指数			95.8

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	10,232,691	10,559,757
歳出総額	9,629,153	9,849,287
歳入歳出差引	603,538	710,470
翌年度に繰越すべき財源	7,521	13,866
実質収支	596,017	696,604
単年度収支	-100,587	10,346
積立金	11,274	201,020
繰上償還金	123,400	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	34,087	211,366
基準財政収入額	1,331,892	1,270,305
基準財政需要額	4,281,642	4,272,110
標準税収入額等	1,667,739	1,591,510
経常経費充当一般財源等	4,589,111	4,672,529
歳入一般財源等	6,163,736	6,222,352
地方債現在高	12,641,419	12,733,101
うち公的資金	11,678,229	11,776,330
債務負担行為額（支出予定額）	634,245	629,311
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,486,741	1,475,467
積立金現在高 減債基金	302,243	425,363
積立金現在高 その他特定目的基金	1,154,356	1,093,620

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	12.4	14.4
経常収支比率	95.3	94.7
（※1）	(99.5)	(99.9)
標準財政規模	4,813,910	4,852,711
財政力指数	0.30	0.29
公債費負担比率	18.0	15.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.8	9.5
将来負担比率	67.0	61.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食センター特別会計
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業勘定特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）
(8)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(9)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(10)	福岡県自治会館管理組合（一般会計）
(11)	福岡県田川地区消防組合（一般会計）
(12)	田川郡東部環境衛生施設組合（一般会計）
(13)	田川地区斎場組合（一般会計）
(14)	福岡県自治振興組合（一般会計）
(15)	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）
(16)	田川地区清掃施設組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(17)	川崎町立病院	○
(18)	川崎Ｄｅ・愛	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,240,747	12.1	1,240,747	26.9
地方譲与税	71,889	0.7	71,889	1.6
利子割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
配当割交付金	3,419	0.0	3,419	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,277	0.0	2,277	0.0
地方消費税交付金	279,018	2.7	279,018	6.0
ゴルフ場利用税交付金	13,326	0.1	13,326	0.3
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	19,139	0.2	19,139	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	2,020	0.0	2,020	0.0
地方交付税	3,371,881	33.0	2,944,562	63.8
普通交付税	2,944,562	28.8	2,944,562	63.8
特別交付税	427,319	4.2	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	5,004,761	48.9	4,577,442	99.2
交通安全対策特別交付金	3,319	0.0	3,319	0.1
分担金・負担金	275,533	2.7	−	−
使用料	449,790	4.4	6,137	0.1
手数料	51,479	0.5	−	−
国庫支出金	1,385,810	13.5	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	656,899	6.4	−	−
財産収入	84,866	0.8	21,277	0.5
寄附金	122,597	1.2	−	−
繰入金	226,131	2.2	−	−
繰越金	710,470	6.9	−	−
諸収入	92,727	0.9	4,109	0.1
地方債	1,168,309	11.4	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	201,609	2.0	−	−
歳入合計	10,232,691	100.0	4,612,284	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,240,747	100.0	5,242
法定普通税	1,240,747	100.0	5,242
市町村民税	458,999	37.0	5,242
個人均等割	20,886	1.7	−
所得割	385,572	31.1	−
法人均等割	26,041	2.1	−
法人税割	26,500	2.1	5,242
固定資産税	540,047	43.5	−
うち純固定資産税	527,797	42.5	−
軽自動車税	55,993	4.5	−
市町村たばこ税	185,708	15.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,240,747	100.0	5,242

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	97.4	91.0	97.6	89.9
	市町村民税	97.4	93.5	98.0	92.8
	純固定資産税	97.2	87.1	96.8	85.1

公営事業等への繰出	
合計	1,176,007
上水道	202,504
工業用水道	−
交通	−
電気	−
国民健康保険	334,791
その他	638,712

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		−565,570
再差引収支		−722,301
加入世帯数(世帯)		2,747
被保険者数(人)		4,350
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	62
	国庫支出金	159
	保険給付費	312

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	123,000	1.3	−	122,967
総務費	1,346,968	14.0	20,582	898,754
民生費	3,552,364	36.9	−	1,731,815
衛生費	838,213	8.7	15,827	576,291
労働費	16,703	0.2	−	16,703
農林水産業費	94,560	1.0	8,432	71,967
商工費	90,312	0.9	2,824	51,258
土木費	1,017,295	10.6	768,136	243,466
消防費	389,441	4.0	159,561	230,402
教育費	763,536	7.9	114,460	507,940
災害復旧費	7,972	0.1	−	55
公債費	1,388,789	14.4	−	1,108,580
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	9,629,153	100.0	1,089,822	5,560,198

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,098,199	52.9	3,091,499	2,967,522	61.6
人件費	1,742,202	18.1	1,455,610	1,455,079	30.2
うち職員給	1,108,913	11.5	896,238	−	−
扶助費	1,967,208	20.4	527,309	527,263	11.0
公債費	1,388,789	14.4	1,108,580	985,180	20.5
内訳 元利償還金	1,387,491	14.4	1,107,282	983,882	20.4
内訳 うち元金	1,259,991	13.1	979,913	856,513	17.8
内訳 うち利子	127,500	1.3	127,369	127,369	2.6
内訳 一時借入金利子	1,298	0.0	1,298	1,298	0.0
その他の経費	3,429,543	35.6	2,328,740	1,621,589	33.7
物件費	1,104,445	11.5	634,897	340,304	7.1
維持補修費	22,797	0.2	20,284	20,284	0.4
補助費等	956,737	9.9	857,156	647,727	13.5
うち一部事務組合負担金	430,997	4.5	421,305	397,573	8.3
繰出金	973,503	10.1	805,334	613,274	12.7
積立金	175,021	1.8	1,069	−	−
投資・出資金・貸付金	197,040	2.0	10,000	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,101,411	11.4	139,959		
うち人件費	31,269	0.3	19,872		
内訳 普通建設事業費	1,089,822	11.3	136,287		
内訳 うち補助	647,610	6.7	37,820		
内訳 うち単独	442,212	4.6	98,467		
内訳 災害復旧事業費	7,972	0.1	55		
内訳 失業対策事業費	3,617	0.0	3,617		
歳出合計	9,629,153	100.0	5,560,198		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　福岡県川崎町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,833	9,672	1,161	1,153	226	13,205	
2	学校給食センター特別会計	160	164	▲ 3	▲ 3	98	－	
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計	26	580	▲ 554	▲ 554	9	2	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	10,233	9,629	604	596		13,207	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	2,415	2,980	▲ 566	▲ 566	335	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	206	203	3	3	95	－	－	－	
3	水道事業会計	381	361	20	59	16	425	20	－	法適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				▲ 503		425	20		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）	101	101	1	1	1	－	－	
2	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	12,059	11,158	900	900	－	－	－	
3	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	70	70	－	－	－	－	－	
4	福岡県自治会館管理組合（一般会計）	176	165	11	11	－	－	－	
5	福岡県田川地区消防組合（一般会計）	1,830	1,825	5	5	81	1,225	146	
6	田川郡東部環境衛生施設組合（一般会計）	810	748	62	62	－	52	7	
7	田川地区斎場組合（一般会計）	158	148	10	10	10	－	－	
8	福岡県自治振興組合（一般会計）	202	197	5	5	17	－	－	
9	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	64	64	－	－	－	－	－	
10	田川地区清掃施設組合（一般会計）	784	759	25	25	－	798	229	
11	福岡県介護保険広域連合（一般会計）	1,049	1,014	36	36	－	－	－	
12	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	66,230	64,208	2,022	2,022	160	－	－	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	489	416	72	72	61	－	－	
14	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	744,266	712,499	31,767	31,767	－	－	－	
15	田川地区水道企業団（田川地区水道企業団水道用水供給事業会計）	1,268	1,288	▲ 20	1,932	－	2,138	－	法適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				36,848		4,213	382	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	川崎町立病院	0	506	68	76	481	－	－	－	
2	○	川崎De・愛	▲ 6	1	19	－	－	－	－	－	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			87	75	566	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金			1,366,383	1,388,838	1,373,338	34.3
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,118	2,811	4,200	0.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36,543	77,284	77,986	1.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		1,554	1,517	1,298	0.0
合計		(A)	1,407,598	1,470,450	1,456,822	
内訳			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	324,326	320,283	316,625	
標準財政規模		(C)	4,648,657	4,852,711	4,813,910	
算入公債費等の額		(D)	722,477	784,196	809,198	
		(C)－(D)	3,926,180	4,068,515	4,004,712	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	9.2	9.0	8.3	
		(3カ年平均)	10.2	9.5	8.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		12,954,604	13,380,201	13,207,148	329.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		20,122	18,332	19,551	0.5
	組合等負担等見込額		537,678	462,920	381,459	9.5
	退職手当負担見込額		2,571,921	2,439,585	2,487,998	62.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	16,084,325	16,301,038	16,096,156	
充当可能財源等	充当可能基金		2,792,188	2,994,450	2,943,340	73.5
	充当可能特定歳入		1,909,003	1,910,424	1,731,209	43.2
	基準財政需要額算入見込額		8,693,520	8,911,388	8,734,796	218.1
	合計	(F)	13,394,711	13,816,262	13,409,345	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			68.5	61.0	67.0	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計	20,122	18,332	19,551	0.5
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	67.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度　福岡県川崎町

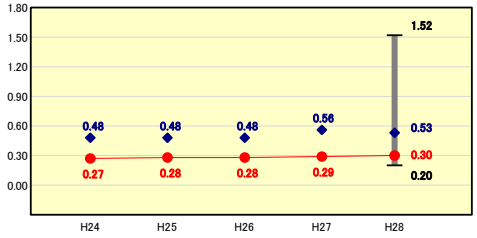
人口	17,531	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,428	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	km²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,232,691	千円	将来負担比率	67.0	%
歳出総額	9,629,153	千円	市町村類型	H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2 H26 Ⅳ-2	
実質収支	596,017	千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-2 H28 Ⅳ-2	
標準財政規模	4,813,910	千円			
地方債現在高	12,641,419	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数　[0.30]



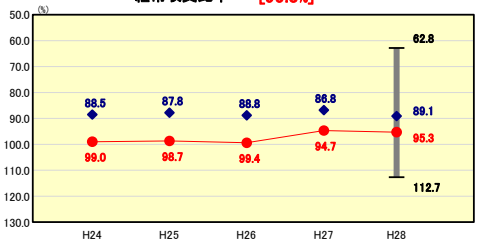
類似団体内順位 56/63　全国平均 0.50　福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

人口減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、恒常的に財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
長期的視野での投資的経費の峻別、抑制を行い、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[95.3%]



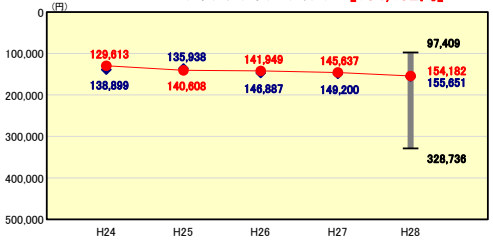
類似団体内順位 50/63　全国平均 92.5　福岡県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費の抑制をおこなってきたことにより、義務的経費を圧縮してきたが、歳入の経常的一般財源等の減も年々大きい為、類似団体平均より高い比率となっている。
今後も、投資的事業の抑制により公債費を削減するとともに、行政改革による新規職員採用及び臨時嘱託職員採用の抑制により努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[154,182円]



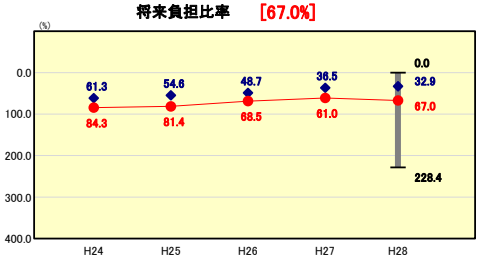
類似団体内順位 36/63　全国平均 123,135　福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体とほぼ同額であるが、全国平均と比較し31,047円高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。平成26年度より給食センターの調理及び配送の民間委託を実施しているものの、老人ホーム、保育所は直営で行っている状況である。
現在、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入などを進めるよう検討を始めている。
また、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規職員採用の抑制に努め、人件費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率　[67.0%]



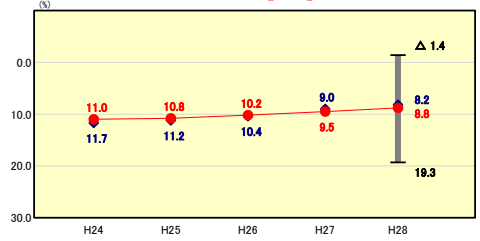
類似団体内順位 44/63　全国平均 34.5　福岡県平均 81.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は67.0%である。
将来負担額について、定年退職者と新規職員の入替えにより退職手当見込額が減少したことから全体として比率が減少気味であったが、田川市郡広域で、ごみ処理施設やし尿処理施設等の建設計画が本格的に稼働し、それに伴う負担金の増加が見込まれる。今後、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.8%]



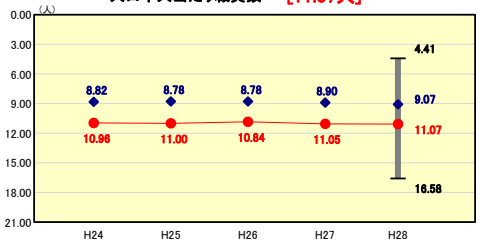
類似団体内順位 38/63　全国平均 6.9　福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

過去に実施した投資的事業により、全国平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により年々減少し、平成28年度の決算において、8.8%となったが、次年度以降に統合中学校建設などの大型事業が控えているため、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[11.07人]



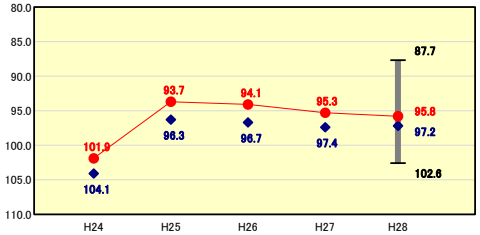
類似団体内順位 51/63　全国平均 7.90　福岡県平均 7.93

人口千人当たり職員数の分析欄

本町においては、平成26年度に給食センターの運営を民間に一部委託したが、保育所及び老人ホームなどの施設を直営で行っているために、職員数が類似団体平均を上回っている。平成28年度から30年度にかけて、定年退職者が30名程度発生するが、新規職員採用を抑制し事務事業の見直しを行い、より適正な定員管理に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[95.8]



類似団体内順位 14/63　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成13年度から平成25年度まで実施した財政健全化計画に基づく職員の給与カットの実施により、類似団体平均、全国平均より低い水準にある。
今後も引き続き、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　福岡県川崎町

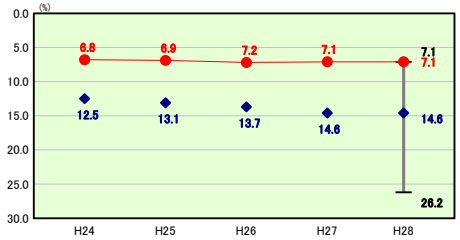
経常収支比率の分析

人口	17,531	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,428	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	km²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,232,691	千円	将来負担比率	67.0	%
歳出総額	9,629,153	千円			
実質収支	596,017	千円	市町村類型	H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2 H26 Ⅳ-2	
標準財政規模	4,813,910	千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-2 H28 Ⅳ-2	
地方債現在高	12,641,419	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

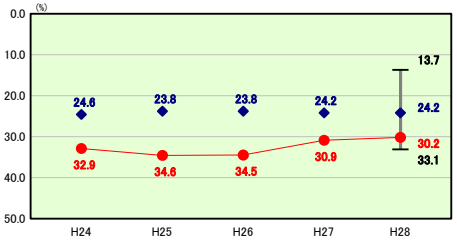


類似団体内順位 1/63　全国平均 14.8　福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

財政健全化計画に基づき、費用削減に努めた結果、類似団体中最も低い比率を維持してきている。
今後は、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料といった物件費へのシフトを検討する等、費用全体の削減に努めていく。

人件費

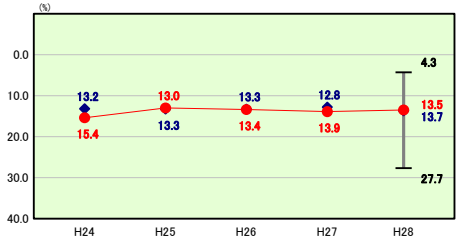


類似団体内順位 56/63　全国平均 23.7　福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

類似団体平均と比較し高い水準にあるのは、老人ホーム、保育所等の施設運営を直営で行っていることが主な要因であるため、現在、民営化等の手法の検討を始めている。
職員採用の方針としては、定年退職者の同数を新規職員採用で補充するのではなく、事務事業の見直しを行い人件費の削減に努める。

補助費等

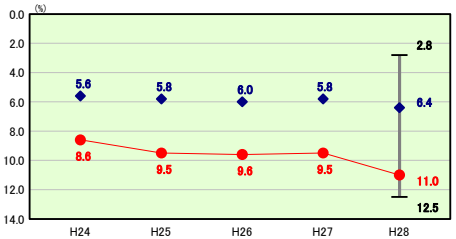


類似団体内順位 26/63　全国平均 10.4　福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

各種団体への補助金や一部事務組合(清掃施設組合、消防組合)への補助費といった経常的な費用が発生しているため、類似団体平均とはほぼ同率であるが全国平均を上回っている。
現在、補助金等検討委員会を設置し補助金等の精査を行っているところであり、今後、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行う方針である。

扶助費

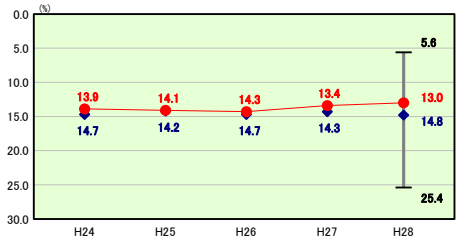


類似団体内順位 61/63　全国平均 12.4　福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が高い理由としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が膨らんでいることが挙げられる。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

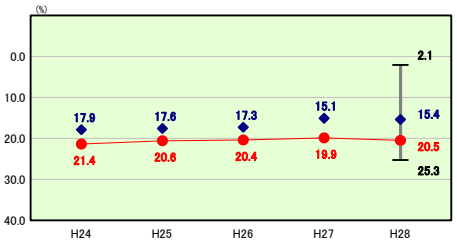


類似団体内順位 20/63　全国平均 13.5　福岡県平均 13.4

その他の分析欄

国保会計への赤字補填を含む繰出金及び他の特別会計への繰出金が大きな割合を占めている。
今後も国保会計については、赤字解消に向け医療費の削減と保険税収入の確保に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

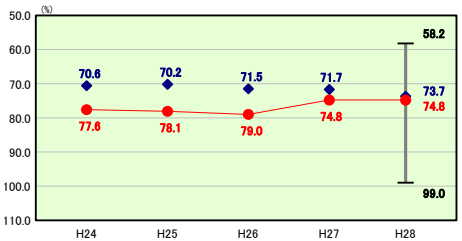


類似団体内順位 53/63　全国平均 17.7　福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

過去に実施した投資的事業により比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少していたが、公営住宅の建替事業が本格的に開始し公債費を増加させる要因となっている。建替事業は、町営住宅ストック総合活用計画に基づき今後も継続していく予定であり、次年度以降に統合中学校建設などの大型事業が控えているため、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 29/63　全国平均 74.8　福岡県平均 74.3

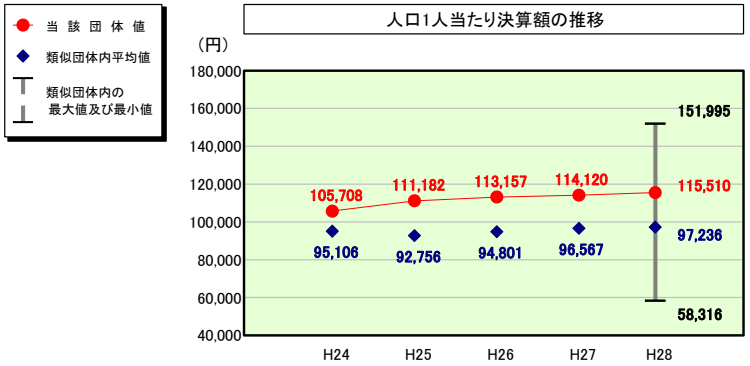
公債費以外の分析欄

類似団体、全国平均とほぼ同率であるが、内訳である人件費や扶助費は類団と比較して高い傾向にある。 人件費については、事務事業の見直しを行い新規職員採用を抑制し、扶助費については、資格審査等の適正化を進めていくなど、比率の引き下げが実現できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　福岡県川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

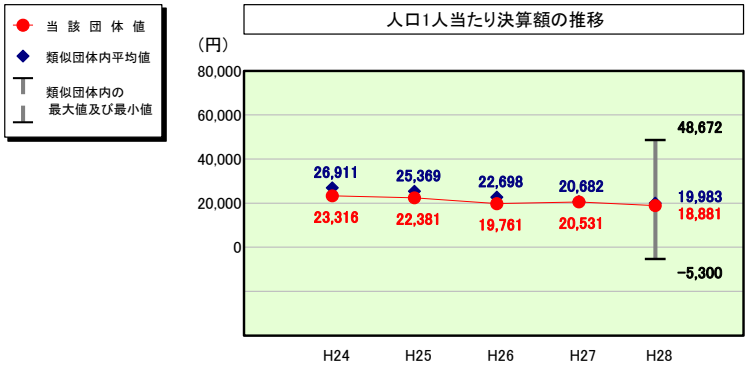
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,742,202	99,378	79,561	24.9
賃金（物件費）	191,639	10,931	7,948	37.5
一部事務組合負担金（補助費等）	197,260	11,252	11,971	▲ 6.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	8,337	476	484	▲ 1.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	5	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	52,051	2,969	3,782	▲ 21.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	31,269	1,784	1,791	▲ 0.4
▲退職金	▲ 197,749	▲ 11,280	▲ 8,307	35.8
合計	2,025,009	115,510	97,236	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.07	9.07	2.00
ラスパイレス指数	95.8	97.2	▲ 1.4

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

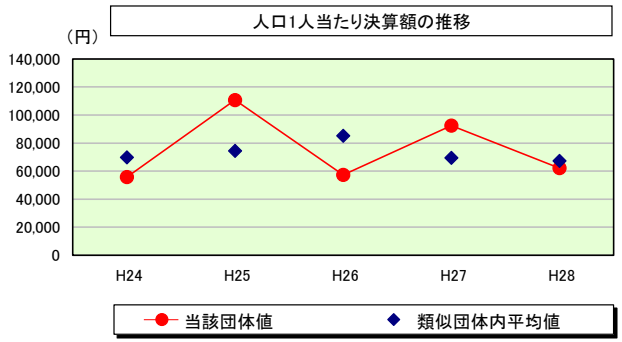


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,373,338	78,338	47,831	63.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,200	240	14,490	▲ 98.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	77,986	4,448	3,677	21.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,298	74	7	957.1
▲特定財源の額	▲ 316,625	▲ 18,061	▲ 3,521	413.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 809,198	▲ 46,158	▲ 43,531	6.0
合計	330,999	18,881	19,983	▲ 5.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24		1,048,366	55,776	▲ 23.7	69,806	13.4	▲ 37.1
	うち単独分	635,855	33,829	▲ 42.2	32,823	1.0	▲ 43.2
H25		2,062,623	110,644	98.4	74,444	6.6	91.8
	うち単独分	990,527	53,134	57.1	34,175	4.1	53.0
H26		1,046,571	57,321	▲ 48.2	85,205	14.5	▲ 62.7
	うち単独分	520,540	28,510	▲ 46.3	38,847	13.7	▲ 60.0
H27		1,648,002	92,455	61.3	69,469	▲ 18.5	79.8
	うち単独分	1,026,701	57,599	102.0	38,215	▲ 1.6	103.6
H28		1,089,822	62,165	▲ 32.8	67,293	▲ 3.1	▲ 29.7
	うち単独分	442,212	25,225	▲ 56.2	35,076	▲ 8.2	▲ 48.0
過去５年間平均		1,379,077	75,672	11.0	73,243	2.6	8.4
	うち単独分	723,167	39,659	2.9	35,827	1.8	1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　福岡県川崎町

人口	17,531	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,428	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	㎢	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,232,691	千円	将来負担比率	67.0	%
歳出総額	9,629,153	千円	市町村類型	H24 Ⅳ-2	H25 Ⅳ-2 H26 Ⅳ-2
実質収支	596,017	千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-2	H28 Ⅳ-2
標準財政規模	4,813,910	千円			
地方債現在高	12,641,419	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

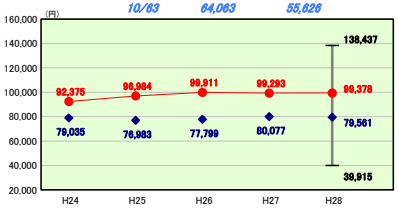
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

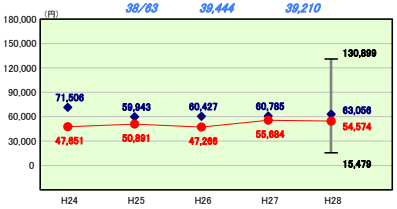
人件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
10/63	64,063	55,626



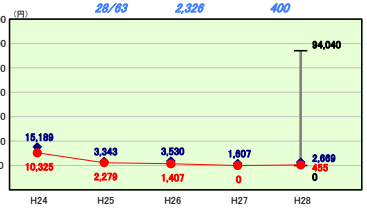
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
38/63	38,444	39,210



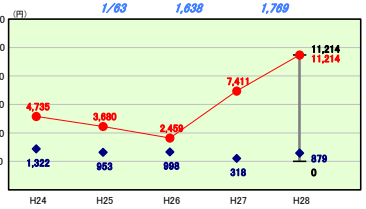
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/63	2,326	400



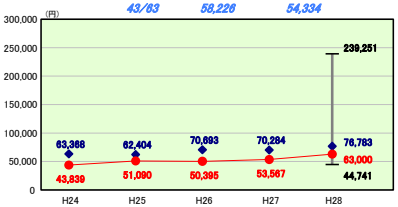
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/63	1,638	1,769



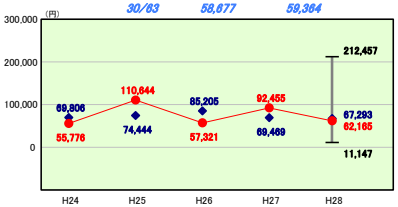
物件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
43/63	58,226	54,334



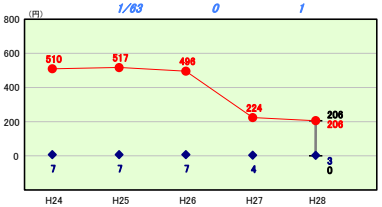
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
30/63	58,677	59,364



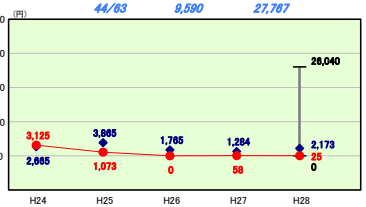
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/63	0	1



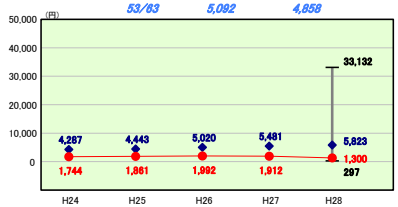
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
44/63	9,590	27,767



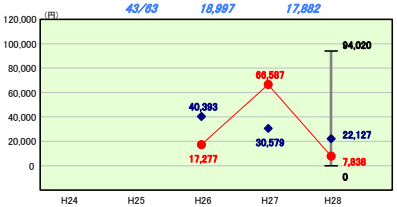
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
53/63	5,092	4,858



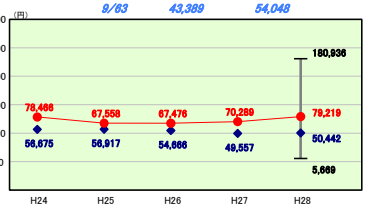
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
43/63	16,997	17,882



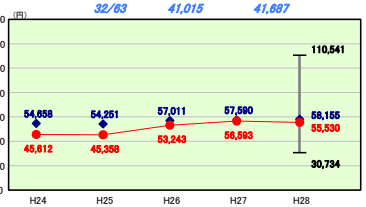
公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
9/63	43,389	54,048



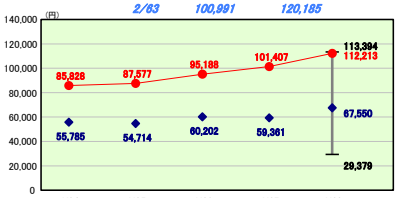
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/63	41,015	41,667



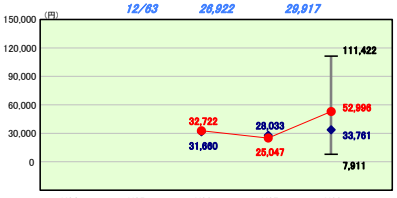
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
2/63	100,991	120,185



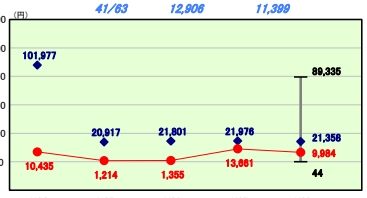
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
12/63	26,922	28,917



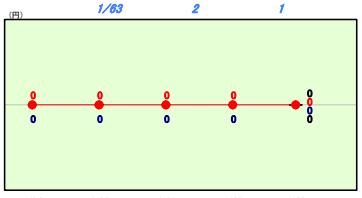
積立金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
41/63	12,906	11,399



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/63	2	1



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり549,264円となっている。主な構成項目は、人件費(構成比18.1%)、扶助費(構成比20.4%)、公債費(構成比14.4%)と義務的経費が占めている。人件費については、老人ホーム、保育所を直営で行っていることもあるが、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度等の導入検討を始めており、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規採用職員の抑制に努め、人件費の削減を図る。扶助費については、臨時福祉給付金制度が加わり、社会保障関連経費が増加したこともあるが、本町は障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が年々増加傾向にある。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。 普通建設事業費では、町立老人福祉施設建設完了に伴い新規整備事業費は大幅に減少しているが、公営住宅の建替事業整備費の増に伴い更新整備費が増加し、類団比較で住民一人あたり19,235円多くなっている。建替事業は、町営住宅ストック総合活用計画に基づき今後も継続していく予定であるので、他の普通建設事業費とのバランスを常に検証し実施していくように努める。 投資及び出資金では、平成30年度上水受水開始に向けたに田川地区水道企業団への出資に伴い、住民一人当たり11,214円と類団平均を大きく上回り類団中1位となっているが、平成30年度以降減少する見込みである。 失業対策事業費が、当町では炭鉱閉山後の失業対策事業を平成22年度の関係法失効後も町独自で事業実施しているため、他団体ではほとんど費用がかからないところ、費用がかかっているが、平成30年度以降減少する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　福岡県川崎町

人口	17,531	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,428	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	㎢	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,232,691	千円	将来負担比率	67.0	%
歳出総額	9,629,153	千円	市町村類型	H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2 H26 Ⅳ－2	
実質収支	596,017	千円	(年度毎)	H27 Ⅳ－2 H28 Ⅳ－2	
標準財政規模	4,813,910	千円			
地方債現在高	12,641,419	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

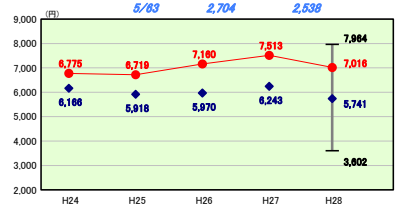
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

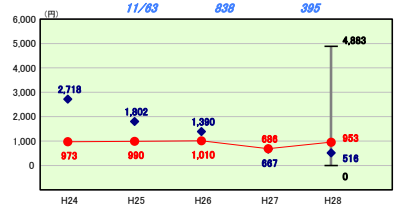
議会費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
5/63	2,704	2,538



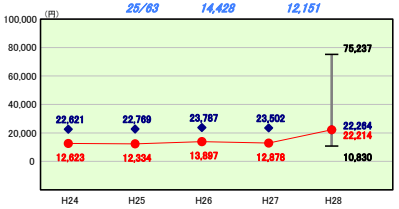
労働費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
11/63	838	395



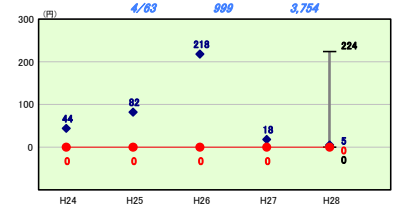
消防費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
25/63	14,428	12,151



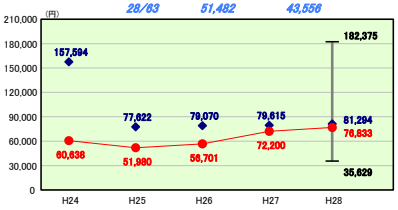
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
4/63	999	3,754



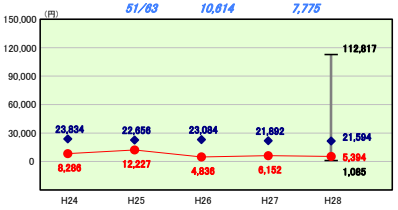
総務費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/63	51,482	43,556



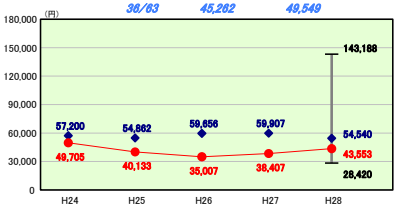
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
51/63	10,614	7,775



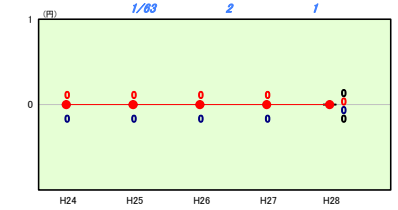
教育費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
36/63	45,262	49,549



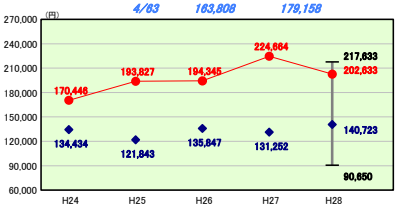
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/63	2	1



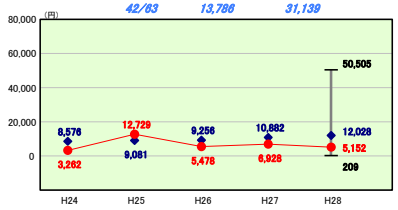
民生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
4/63	163,808	179,158



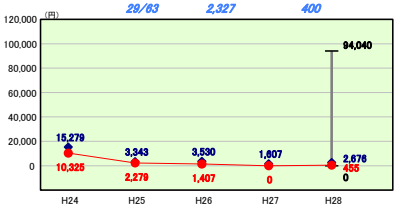
商工費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
42/63	13,786	31,139



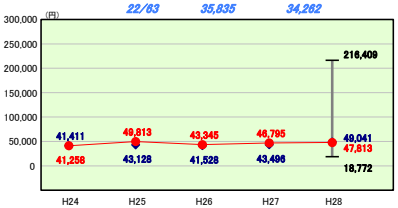
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
29/63	2,327	400



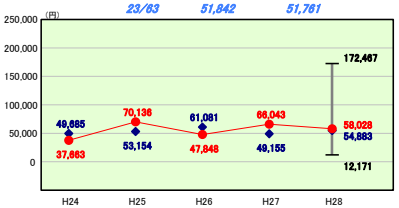
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
22/63	35,835	34,262



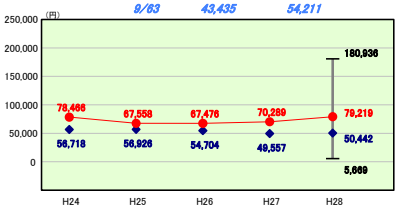
土木費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
23/63	51,842	51,761



公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
9/63	43,435	54,211



目的別歳出の分析欄

議会費が類団比較で住民一人当たり1,275円多くなっている主な要因として、人件費及び議員数が挙げられる。人件費については、次年度より職員数を減とする予定であり、議員定数については改選時期に定数減を行ってきており、今後も議論されていく見込みである。

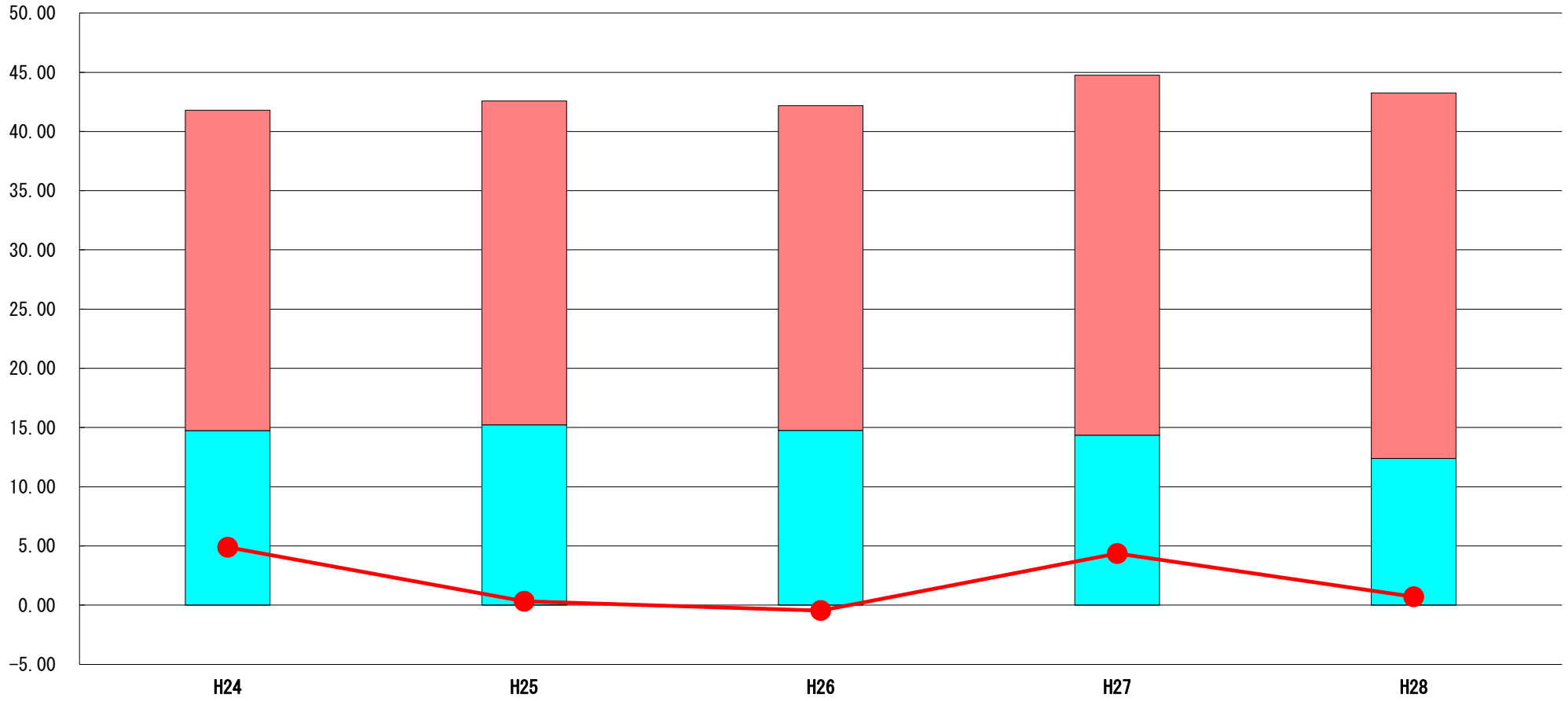
民生費は、決算額全体の構成比は、36.9%を占めており、住民一人当たり202,633円と類似団体中4位となっている。要因としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費が年々増加している影響もあるが、老人ホーム、保育所等に職員を配置した直営施設を運営しており人件費の割合が高いのも要因の一つである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入検討を始めており、コストの低減に努めていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	27.05	27.37	27.42	30.41	30.88
実質収支額	14.74	15.22	14.76	14.35	12.38
実質単年度収支	4.89	0.33	▲ 0.45	4.36	0.71

分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費等の抑制をおこなってきたことにより、平成16年度から実質収支額は継続的に黒字を確保し、財政調整基金残高についても適正な財源の確保と歳出の精査により、大幅な取崩しを回避しており平成23年度からほ若干の微増を維持している。

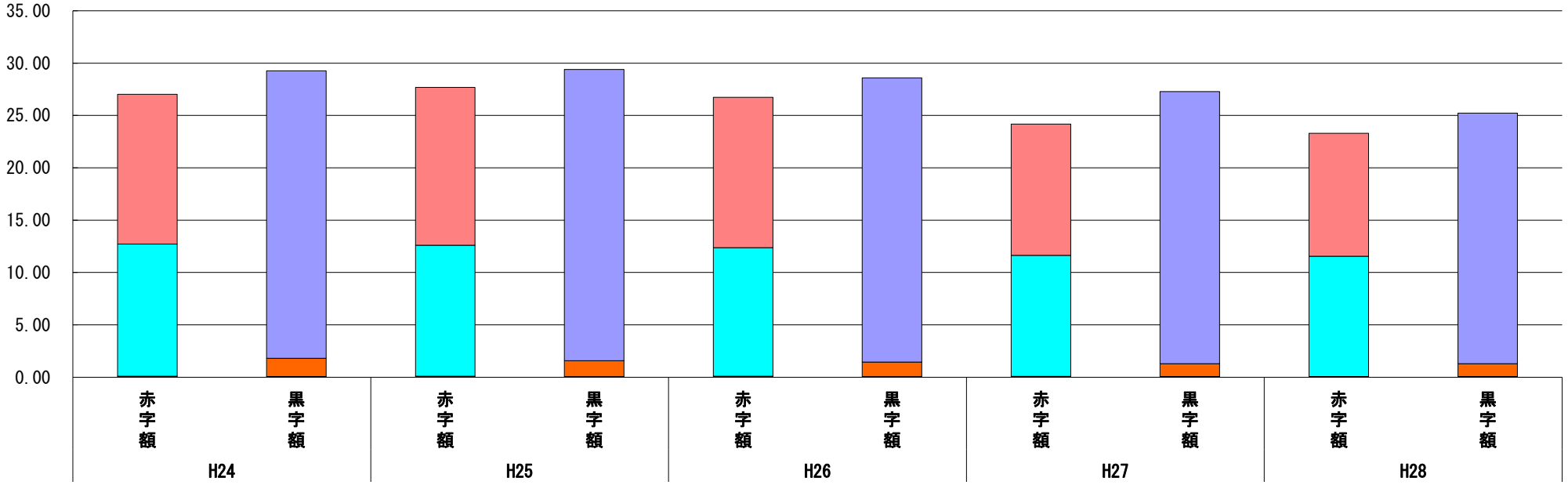
今後も、事務事業の見直しを行い人件費や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債の新規発行の抑制に尽力し、健全な行財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険事業勘定特別会計	▲ 14.31	▲ 15.08	▲ 14.37	▲ 12.54	▲ 11.74
住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 12.62	▲ 12.50	▲ 12.27	▲ 11.56	▲ 11.50
学校給食センター特別会計	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.06
一般会計	27.46	27.82	27.14	26.00	23.95
水道事業会計	1.75	1.53	1.40	1.22	1.22
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。特に国保会計は増加傾向にあったことから、平成26年度から赤字補填として財源を一般会計より継続して繰出ししている。平成30年度からの県単位の保険制度に移行することから、現在実施している健康診断の無料化や保健指導等を充実させ、病気の予防、早期発見、早期治療につなげ健康づくりを推進していき、より一層医療費の削減に努めていく。

なお、今後も各会計毎の適正な予算執行を行い、連結赤字とならないよう努める。

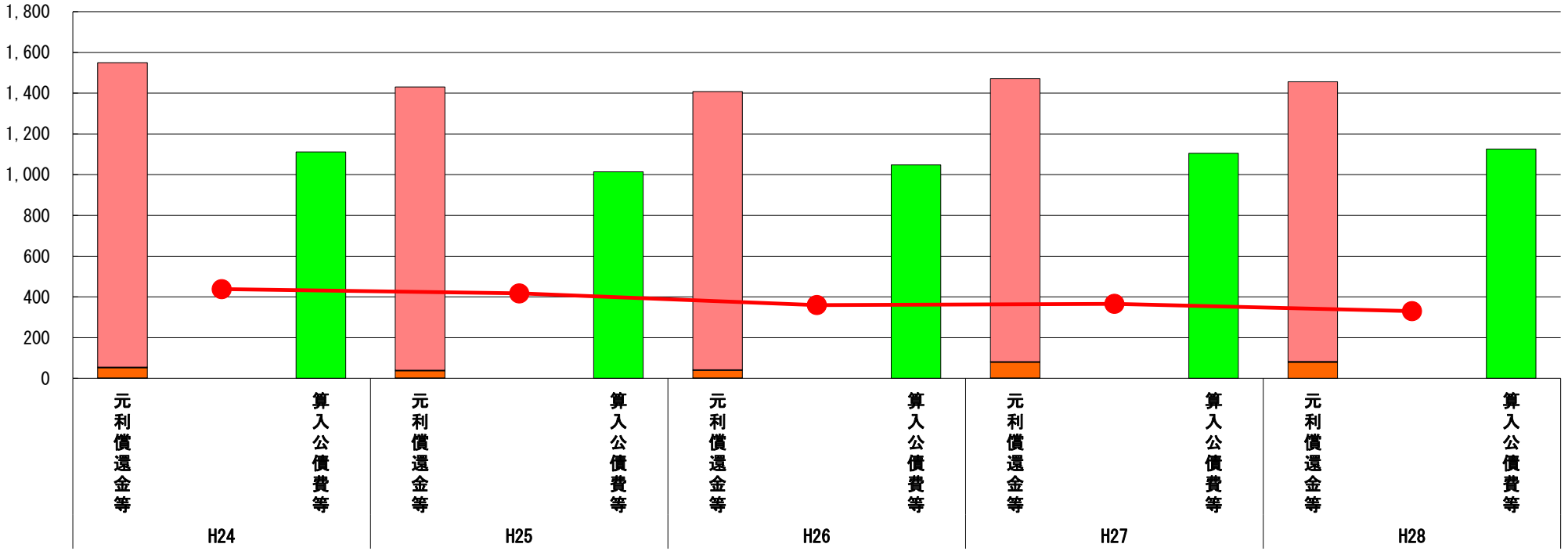
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県川崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	1,495	1,391	1,366	1,389	1,373
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3	3	3	3	4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50	35	37	77	78
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	2	2	2	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,112	1,014	1,048	1,105	1,126
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	438	417	360	366	330

分析欄

昭和50年代に借入した住新会計及び地域改善の元利償還金がほぼ終了し、平成22年度まで借入をしていた産炭地域開発事業の終息、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により元利償還金の減に努めている。

今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新発債発行の抑制に努める。

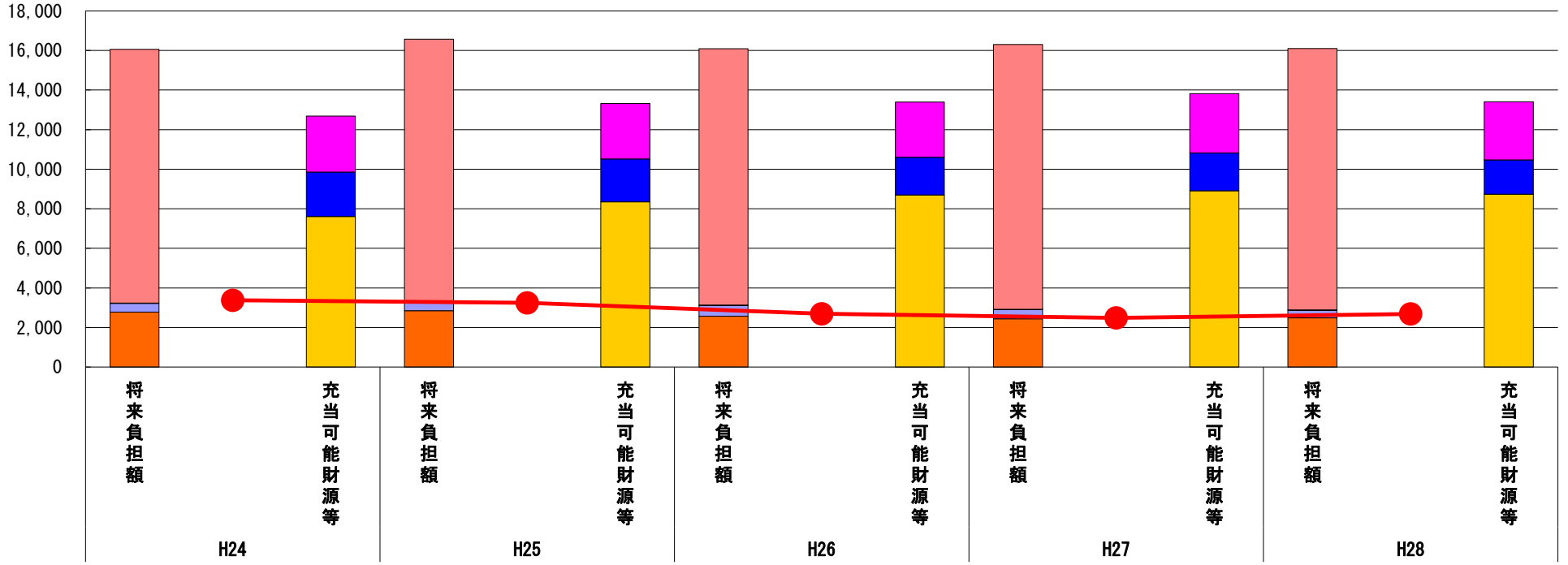
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県川崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	12,815	13,231	12,955	13,380	13,207
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	20	21	20	18	20
	組合等負担等見込額	438	467	538	463	381
	退職手当負担見込額	2,780	2,846	2,572	2,440	2,488
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,824	2,807	2,792	2,994	2,943
	充当可能特定歳入	2,250	2,164	1,909	1,910	1,731
	基準財政需要額算入見込額	7,607	8,352	8,694	8,911	8,735
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,373	3,243	2,690	2,485	2,687

分析欄

将来負担額の大半を占めているのが、「一般会計等に係る地方債の現在高」である。現在、長期計画にもとづく継続的な公営住宅建設事業が実施されているため、他の投資的事業とのバランスを常に分析し、引き続き新発債の抑制に努める。

また、一般廃棄物処理施設建設事業による広域への負担金の増加が見込まれるため、今後は更なる事業実施の適正化を図ることと、団塊世代の大量退職による新規職員採用の補充を抑制し、将来の負担を少しでも軽減できるように努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。